

様式例（法第10条第1項関係）

令和7年度活動予算書
 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

NPO法人 中萩親路の会

科 目	金 額（単位：円）		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	33,000		
賛助会員受取会費	0	33,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	100,000	100,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	
4 事業収益			
防犯防災事業収益			
環境美化推進事業収益			
文化交流推進事業収益			
子ども・青少年育成事業収益	0		
広報活動事業収益		0	
5 その他収益			
受取利息	300		
雑収益		300	
経常収益計			133,300
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	5,000		
謝金	10,000		
旅費交通費	10,000		
消耗品費	50,000		
通信運搬費	10,000		
租税	2,000		
原材料費	10,000		
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	97,000		
事業費計		97,000	

2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	5,000		
旅費交通費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	5,000		
管理費計		5,000	
経常費用計			102,000
当期経常増減額			31,300
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
.....			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
.....			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			31,300
前期繰越正味財産額			302,530
次期繰越正味財産額			333,830

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。

様式例（法第10条第1項関係）

令和8年度活動予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

NPO法人 中萩親路の会

科 目	金 額 （単位：円）		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	33,000		
賛助会員受取会費	0	33,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	100,000	100,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	
4 事業収益			
防犯防災事業収益			
環境美化推進事業収益			
文化交流推進事業収益			
子ども・青少年育成事業収益	0		
広報活動事業収益		0	
5 その他収益			
受取利息	300		
雑収益		300	
経常収益計			133,300
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	5,000		
謝金	10,000		
旅費交通費	10,000		
消耗品費	50,000		
通信運搬費	10,000		
租税	2,000		
原材料費	10,000		
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	97,000		
事業費計		97,000	

2	管理費			
	(1)人件費			
	役員報酬			
	給料手当			
	法定福利費			
	退職給付費用			
	福利厚生費			
	人件費計	0		
	(2)その他経費			
	会議費	5,000		
	旅費交通費			
	施設等評価費用			
	減価償却費			
	支払利息			
	その他経費計	5,000		
	管理費計		5,000	
	経常費用計			102,000
	当期経常増減額			31,300
III	経常外収益			
	1 固定資産売却益			
				
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
	1 過年度損益修正損			
				
	経常外費用計			0
	当期正味財産増減額			31,300
	前期繰越正味財産額			333,830
	次期繰越正味財産額			365,130

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。